記載例

受付印

異動届出書

（事業開始等申告書 その2）

※都税事務所処理欄

※処理事項						
※管理番号						

既に東京都に事務所等を設けている法人が、新たに港区に支店を設置した場合

令和 8 年 1 月 14 日

新宿 都税事務所長 支庁長 殿

次の事項について異動したので届け出ます。

提出区分	□通算親法人が提出する場合 □通算子法人が提出する場合 □通算法人となる法人が提出する場合		
本店又は主たる事務所の所在地	（フリガナ）トウキョウトシンジュククニシシンジュク 〒 163-8001 ビル名等 東京都新宿区西新宿○-○-○ 電話（ 03 ）○○○○ － ○○○○		
納税地	〒 同上 電話（ ） －		
法人名	（フリガナ）エー カブシキガイシャ A 株式会社		
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4		
代表者氏名	（フリガナ）トウキョウ タロウ 東京 太郎		
代表者連絡先	（記載不要） 電話（ 03 ）○○○○ － ○○○○		
送付先・連絡先	（フリガナ） ☑ 本店所在地 □ 代表者住所 □ その他	〒 ビル名等 電話（ ） －	

事業の種類	サービス業	事業年度	（自） 4 月 1 日 （至） 3 月 31 日		
資本金又は出資金の額	1,000,000 円	地方税の申告期限の延長の処分（承認）の有無	事業税	有 24・4・1 無 25・3・31	の事業年度から 1 月間
			住民税	有 24・4・1 無 25・3・31	の事業年度から 1 月間
資本金等の額	1,000,000 円	従業者総数	30 人	市内従業者数	15 人

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日（登記年月日）
所轄税務署	税務署	税務署	

納税地等を変更した場合	（記載不要） 旧の本店等は、事務所・事業所として（ □ 存続 □ 廃止 ）する
事業年度を変更した場合	変更後最初の事業年度：（自）令和 年 月 日 ～ （至）令和 年 月 日
公益法人等である場合	□適格 □その他 □適格 □その他 □収益事業を行う □収益事業を行わない

<支店登記をしている場合>
法人番号又は法人名及び本店所在地を記載した場合には、登記事項証明書の添付を省略できます。

に事務所等をもつ法人
□ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人
□ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人

支店・出張所・工場等 名称	所在地	設置・廃止 年月日
港支店	東京都港区麻布台○-○-○ 電話（ 03 ）○○○○－○○○○	8・1・8
	電話（ ） －	・ ・
	電話（ ） －	・ ・

添付書類等	
	1 定款等の写し ② 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 その他（ ）
	オンライン登記情報提供制度利用の場合 年月日 月 日 月 日

<支店登記をしていない場合>
設置の日がわかるものがあれば添付をお願いします。

（その他参考となるべき事項）

税理士署名		事務所所在地	〒 電話（ ） －

	※処理欄	管理票	入力	照合

条例規則別記第三十二号様式（乙）

その2（都税事務所・支所提出用）

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

（国税局・東京都・市町村統一様式用）

条例規則別記第三十二号様式（乙）

その２（都税事務所・支所提出用）

※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

（国税局・東京都・市町村統一様式用）

付

記載例

異動届出書

（事業開始等申告書 その2）

※都税事務所処理欄

※処理事項						
※整理番号						

東京都に支店等を設けている法人が、本店所在地を大阪府から東京都に変更した場合（東京都内の支店が本店になる場合）

令和 8 年 1 月 14 日

新宿 都税事務所長 支庁長 殿

次の事項について異動したので届け出ます。

出区分	□通算親法人が提出する場合 □通算子法人となる法人が提出する場合 □通算法人が提出する場合	
本店又は主たる事務所の所在地	（フリガナ）	トウキョウトシンジュククニシシンジュク
	〒 163-8001 ビル名等	東京都新宿区西新宿○-○-○
	電話（ 03 ）○○○○ － ○○○○	
納税地	〒 同上	
	電話（ ） －	
法人名	（フリガナ）	エー カブシキガイシャ
		A 株式会社
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4	
代表者氏名	（フリガナ）	トウキョウ タロウ
		東京 太郎
代表者連絡先	（記載不要）	
	電話（ 03 ）○○○○ － ○○○○	
送付先・連絡先	（フリガナ）	
	☑ 本店所在地 □ 代表者住所 □ その他	〒 ビル名等
		電話（ ） －

事業の種類	サービス業	事業年度	（自） 4 月 1 日 （至） 3 月 31 日		
資本金又は出資金の額	1,000,000 円	地方税の申告期限の延長の処分（承認）の有無	事業税	有 24・4・1 / 無 25・3・31	の事業年度から 1 月間
			住民税	有 24・4・1 / 無 25・3・31	の事業年度から 1 月間
資本金等の額	1,000,000 円	従業者総数	30 人	市内従業者数	30 人

異動事項等	異動前	異動後	異動年月日（登記年月日）
本店所在地の変更	大阪府大阪市中央区大手前○-○-○	東京都新宿区西新宿○-○-○	8・1・6 （8・1・8）
所轄税務署	税務署	税務署	

納税地等を変更した場合	（記載不要）
	旧の本店等は、事務所・事業所として（ □ 存続 ☑ 廃止 ）する
事業年度を変更した場合	変更後最初の事業年度：（自）令和 年 月 日 ～ （至）令和 年 月 日
合併の場合	□適格合併 □非適格合併
分割の場合	□分割型分割 ： □適格 □その他 □分社型分割 ： □適格 □その他
公益法人等である場合	□収益事業を行う □収益事業を行わない

届出内容に該当する□にチェックをしてください。

□ 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人

□ 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人

☑ 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人

法人番号又は法人名及び本店所在地を記載した場合には、登記事項証明書の添付を省略できます。

出張所・工場等 名称	所在地	設置廃止 年月日
	電話（ ） －	・ ・
	電話（ ） －	・ ・
	電話（ ） －	・ ・

添付書類等			
1 定款等の写し	② 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用		
3 その他（ ）			
オンライン登記情報提供制度利用の場合	照会番号	発行年月日	
都		年 月 日	
市		年 月 日	

（その他参考となるべき事項）

税理士署名		事務所所在地	〒 電話（ ） －

	※処理欄	管理票	入力	照合